

## 2017 年度事業報告

### 1. 会員状況

2018 年 4 月 1 日現在、正会員 A233 社、正会員 B175 社、正会員 C3,259 社 計 3,667 社となった。

### 2. 事業報告

#### (1) 会員活動

フォーラム・研究会・研究プロジェクトの充実、計画的な運営を図り、活動を実施した。

##### a. 会員交流（★：2018 年度新設）

###### (a) フォーラム

引き続き下記のフォーラムを開催し、合計 289 名の方にメンバーとしてご登録いただき、活発な活動を進めた。

- ・CIO エグゼクティブフォーラム(東京 1 グループ)
- ・IT 企業トップフォーラム(東京 3 グループ+関西 1 グループ)
- ・IT 部門経営フォーラム(東京 5 グループ+関西 1 グループ)
- ・IT グループ会社経営フォーラム(東京 3 グループ+関西 1 グループ)
- ・グローバルフォーラム(シンガポール 1 グループ)

###### (b) テーマ研究会

下記 10 のテーマ型研究会に 473 名の方が参加した。7 月 14～15 日および 7 月 21～22 日の 2 グループに分かれ、プラザヴェルデ ふじのくに千本松フォーラム(沼津)にて合同合宿を実施した。また、下期はそれぞれ研究成果を取りまとめ、4/26 の研究成果報告会(J フェス)で報告した。

- ・ビジネスデータ研究会★
- ・IT インフラ研究会
- ・IT サービスマネジメント研究会
- ・企業リスクマネジメント研究会
- ・ビジネスプロセス研究会
- ・IT ポートフォリオ研究会
- ・自律型 IT 人材研究会
- ・組織力強化研究会
- ・IT・イノベーション創出研究会★
- ・システム開発保守 QCD 研究会★

###### (c) ケース型研究会

研究者や実務家を招いた講演と、その後参加メンバーによるディスカッションを実施する形式の研究会として、下記の 3 つのケース型研究会を開催し、111 名の方々に参加いただいた。

- ・エコシステム研究会
- ・デジタル化研究会★
- ・ダイバーシティ&インクルージョン研究会★

###### (d) アドバンスト研究会

個別グループでの設立申請を受け、政策企画委員会の審査・承認を経て活動を実施している。2017 年度は下記 4 グループの申請があり、活動を実施した。

- ・情報共有研究会
- ・サービスサイエンス研究プロジェクト
- ・新卒 3 年でフルスタックエンジニアを育てる会
- ・超スマート社会をリードする実践的 IT 人材の育成研究会

### (e) 研究プロジェクト

2017 年度は、ソフトウェアメトリックス調査の充実を目指し、新たに「ソフトウェアメトリック研究プロジェクト 2.0」を実施、また新たにシステム開発の高度化を目指したプロジェクトに着手した。IT 運用コスト研究プロジェクトについては、今年も JUAS スクエア 2017 のクローズアップセッションとして、成果を基にしたセッションを実施した。

- ・ソフトウェアメトリックス 2.0 研究プロジェクト★
- ・IT 運用コスト研究プロジェクト
- ・システム開発高度化研究プロジェクト★

### (f) 未来ビジネスフォーラム★

2016 年度、「デジタル化の進展に対する意識調査」を行った結果、7 割以上の回答者が「デジタル化の進展により既存ビジネスが破壊的な影響を受ける」と考えていることから、デジタル化への意識のみならず、どう対処していくかを、8 月より CIO をはじめ 12 名の参加を得て意見交換を行った。また、2017 年度も「デジタル化の取組みに関する調査」を実施し、2016 年度からの意識の変化などを調査した。

### (g) JUAS コミュニティ

既存の研究会・研究プロジェクトの枠にとらわれない活動を「JUAS コミュニティ」として、下記 2 つのグループが活動を実施した。

- ・ワークスタイル改革コミュニティ
- ・JUAS ITGC (IT Girls Community・女性 IT 技術者コミュニティ) ★

### (h) 会員研究会 (JUAS アカデミー)

IT に関する最新技術、関連する政策、業界や市場の動き、海外動向等、時宜に即したテーマについて、会員を対象に情報提供する場である「JUAS アカデミー」を開催している。

上期は、「J フェス」として、2 大調査(企業 IT 動向調査・ソフトウェアメトリックス調査) 報告会+研究成果報告会を開催した。下期は、IT・イノベーション創出研究会、組織力強化研究会、エコシステム研究会が主催する JUAS アカデミーや、経済産業省・関連団体と連携した政策・各種成果等の紹介など、年間合計で 19 回の JUAS アカデミーを開催した。

### (i) 関西支部

前述の IT 企業トップフォーラム関西、IT 部門経営フォーラム関西、IT グループ会社経営フォーラム関西のほか、ミドルマネジメントクラスの情報交換の場として、PARK(The place of advanced relationship in Kansai)を 2 グループ編成で活動している。また、11 月 17 日(金)には、主に関西方面の会員企業を対象とした「関西アカデミー」を開催し、PARK 活動報告の他、講演会、交流会を実施した。

## b. セキュリティセンター

### (a) プライバシーマーク審査事業

プライバシーマーク指定審査機関として、会員企業を対象に申請を受付し審査を行っている。審査件数は年々増加し、月間平均 144 件、年度末で 1,728 件に達した。

月 2 回の審査員全員が出席する審査員会議での講義・議論や、審査グループ長による個別指導等を通じて、審査員のレベルアップを図るとともに、2017 年度は 20 名の審査員を増員し、95 名の審査員体制を整備、質的・量的に審査品質の向上を目指した活動を継続している。これにより、昨年度からの申請件数増により、長くなっていた申請から審査終了までの期間が改善された。

また、会員向けの Pマークカンファレンスを 2017 年 11 月 9 日に開催し、約 500 名の参加を得た。

### (b) 「認定個人情報保護団体」としての活動実施に向けた登録申請★

2015 年 9 月に個人情報保護法が改正され、2017 年 5 月には全面施行されている。改正個人情報保護法、個人情報保護委員会に対応するため、「認定個人情報保護団体」としての登録申請にむけ、具体的な活動準備をスタートした。2017 年度は、主な活動として、A・B 会員の一部を対象に加入事業者を募り、認定保護団体の登録準備ならびに個人情報保護委員会との事前チェック・調整を実施した。

### (c) 情報セキュリティ推進センター★

JUAS 会員企業を中心とした、企業の情報セキュリティ対応力強化を支援することを目指し、セキュリティセンター内に「情報セキュリティ推進センター」を立ち上げ、2017 年度は、①プレワーキンググループ(WG)の開催、②情報発信活動として、情報セキュリティをテーマにした JUAS アカデミーの開催を実施した。

## (2) 教育研修事業

### a. オープンセミナー

2017 年度のオープンセミナーは 301 本開催した。参加人数は 2016 年度の 4,445 名に対し、4,844 名に増加した。セミナー開催数も 301 本と前年度の 245 本を超える本数を実施した。定番として実施しているプロジェクトマネジメントやヒューマンスキル向上を目指した研修、法制度への対応等のテーマに加え、新たに IoT、AI 等の活用に関するセミナーや初級者向けの入門コースを実施するなど、内容の拡充に努めた。

### b. コース型研修

複数日の開催で、知識の習得に加えて、情報交換や他社との交流をも目指したコース型研修として、中堅層を対象にした、以下のコースを開催した。

- ・ファクトベースで学ぶ IT マネジメント力アップ集中コース
- ・PMBOK をベースとした英語でのプロジェクトマネジメント
- ・JUAS カフェ
- ・i コンピテンシ・ディクショナリ活用ワークショップ

### c. 新人・配転者育成プログラム

新人・配転者育成プログラムは 2017 年度第 8 期を迎え、7 月に 16 社 27 名が受講した。累積受講生は 217 名(47 社)となった。本年度は「ビジネスシステム概論」の内容をテーマ別に 2 日間に分けるなど、カリキュラムを見直し、研修効果の向上に努めた。

### d. 教育研修の受託・講師の派遣 (オーダーメイド研修)

要望に応じて企画提案し講師を派遣するオーダーメイド研修は、2017 年度も「ソフトウェア文章化作法」「プロジェクト管理」「個人情報保護」など、定番となっているコースを中心に、39 社で実施、のべ受講者数は 1700 人となっている。

企業内の IT 部門配転者向け研修や中堅層研修など、複数の研修を組み合わせ、IT 組織全体の人材育成を目指す研修の相談が増えている。開催形態としても、1 日～2 日の研修だけにとどまらず、数か月にわたって講義、実践、フォローアップを開催する実践的な内容が増加している。

### e. 普及出版 (報告書・マニュアル・教材)

出版物は、現在 20 種類を配布・販売している。毎年発行している「ソフトウェアメトリックス調査」および「企業 IT 動向調査」が定番となっている。

### f. JUAS ラボ

実験的なテーマについて、ミニ研修として紹介する「ラボ」を開催している。

2017 年度は、ブロックチェーン技術、ポジティブメンタルヘルス、超高速開発をテーマに、4 回開催した。

## (3) 普及推進事業

### a. JUAS スクエア 2017

2017 年 9 月 7 日(木)・8 日(金)の 2 日間、ハイアットリージェンシー東京にて、双方向型の情報発信・情報収集ができるユーザーカンファレンス「JUAS スクエア 2017～未来創造～あなたの想いとITで未来を創ろう～」を開催した。総登録数 977 名、のべ参加者数は 1,372 名、イベント全般に対するアンケートの総合評価点も好評であった。

## b. イノベーション経営カレッジ

2017 年度も引き続き、IT 活用によるビジネスイノベーションを実践できる人材を育成する場である「イノベーション経営カレッジ」を実施した。15 期プログラムは 23 名(21 社)が参加、修了者のべ数は 228 名となった。

## c. グローバルクリエイティブフォーラム

2013 年度から海外の大学・企業への視察を行う「グローバルクリエイティブフォーラム」を実施している。2017 年度は「デジタルイノベーションのビッグウェーブ～デジタルテクノロジーの今と未来」をテーマに、11 月 12 日～19 日に米国バリエリアへの視察を実施、20 名が参加した。スタンフォード大学や現地の日系企業、新規ビジネスを興しているスタートアップ企業等を訪問した。

## (4) 調査研究

### a. ソフトウェアメトリックス調査

11 月中旬から、開発・保守・運用に関するソフトウェアメトリックス調査を実施した。

開発・保守調査については、環境変化を受けて調査内容を時代に合わせたものにすべく、従来の基本的な調査項目を継続しつつ、新たな調査項目も追加した。

運用調査では、ユーザー企業における運用コストを「見える化」とともに、その運用コストが適正な範囲にあるのかを検討すべく、昨年度に引き続き運用コストに関する調査を実施した。

### b. 攻めの IT 投資評価指標等策定事業

昨年度に引き続き、「攻めの IT 経営」の普及推進に関する事務局業務を受託し実施した。

※2017 年 4 月～10 月:経済産業省 平成 29 年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備(第四次産業革命の実現に資するIT利活用の取組状況調査研究)、2017 年 10 月～2017 年 3 月:経済産業省 平成 29 年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備(第4次産業革命に資する我が国企業の IT 利活用に係る調査研究)を受託。

### c. 官民デジタル改革会議の開催

今後のデジタル改革のあり方について情報整理と情報発信を行うことを目的に、3 回の会議を実施し、課題と解決策について、官民のデジタル改革推進関係者で議論を実施した。

※経済産業省 平成 29 年度電子経済産業省構築事業(オープンガバメントの実現に関する調査研究)の一部業務をソフトバンク・テクノロジー株式会社より受託。

### d. 第四次産業革命時代におけるヒトとシステムに関する基礎研究

テクノロジーの指数級数的な進化により、第四次産業革命とも呼ぶべき、IoT、ビッグデータ、ロボット、人工知能(AI)等の技術革新の大きなうねりが起きている。特に影響が大きいと考えられる分野である「学び方」「働き方」「産業を支える情報システム」の 3 点に関して調査を実施した。

※経済産業省 平成 29 年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備(第四次産業革命時代におけるヒトとシステムに関する基礎研究)を受託。

## (5) 企業 IT 動向調査 (公益目的支出計画実施事業)

企業の IT 投資、IT 導入状況、IT 活用の実態、組織・体制等、動向全般について、幅広く俯瞰的な調査を実施するとともに、ユーザー企業における重要課題を、様々な角度から深く掘り下げ、解決に向けた指針を提言することを目的に「企業IT動向調査」を実施している。2017 年度は、「ビジネスのデジタル化に向けて動き出した IT 部門の実像」を重点テーマに取り上げた。また、アンケート調査を 10 月に実施し、1,078 社からの回答を得た。郵送に加え、Web アンケートによる回答を併用して実施した。また、インタビュー調査は 11 月～2 月に 50 社を訪問した。

## (6) 事務所の増床

プライバシーマーク審査事業の規模拡大を受け、審査員を増強しているが、要員増により事務所の業務環境が悪化し、改善が喫緊の課題となった。情報セキュリティへの関心の高まり、個人情報保護法の改訂等の要因により、今後数年において事業規模は、増加基調で推移することが見込まれるため、2017 年 12 月に事務所の増床を実施し、環境改善を図った。